

世界に通用する移民国家の理念

坂中英徳

移民先進国の轍は踏まない

移民先進国の外国人処遇の歴史を概観すると、決して道理にかなったものばかりだったというわけではない。移民後発国の日本は移民先進国の轍を踏んではならないと考える。

米国は建国当初、大量のアフリカ人を奴隷として英国商人から買った国である。現在は、1000万人を超える不法入国者が過酷な労働条件のもとで農業労働者として働いている。

ヨーロッパ諸国においては、根深い人種偏見と宗教問題があって、国民と移民との社会統合があまり進んでいないようだ。

ドイツは数百万人のトルコ人を外国人労働者で受け入れたが、ドイツ人とトルコ人の結婚の比率は1%以下と異常に低い。かつては多数派のドイツ人が少数派のトルコ人を襲撃する事件が頻発した。

フランス人とアフリカ人の婚姻率は20%を超えると聞いている。博愛主義の伝統を引き継ぐフランス人の民族差別はそれほどでもないから、フランスは多民族共生社会への希望が持てる国だと思う。しかし、キリスト教とイスラム教の宗教対立の克服という難問が残っている。

近世から20世紀半ばに至るまで、ヨーロッパ人が宗教、人種、風俗の異なる民族を人間以下のものとして、少なくとも自分たちよりも劣等の民族として扱ったことは、世界人権史の汚点として刻まれている。

いっぽう、日本では神道、仏教、キリスト教など多様な宗教が仲良く共存している。加えて、日本人は文明化した現代世界では極めてユニークな宗教心、すなわち地球上に存在するあらゆる物と心を通わせる万物平等思想(アニミズムの世界観)をいだいている。多神教で広い心を持つ日本人は、世界のどの民族も成し得なかった「人類共同体社会」を創る可能性のある民族ではないか。

移民1千万人構想は、50年の時間をかけて、現在のイギリス、フランス、ドイツ並みの「10人に1人が移民」の国へ移行するものだ。日本文明の底力と日本社会の成熟度の高さからすれば、それは達成可能な目標である。いや、すべての人種・民族を対等の人間として迎える日本人は、欧米諸国の上をゆく移民国家を築けるであろうと考えている。

ウォール・ストリート・ジャーナルが「坂中英徳の日本革命の道」を支持した

2011年6月15日、ウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)のオピニオン欄

に「移民政策が日本を元気にする」(An Immigration Stimulus for Japan)という表題の小論を発表した。そこで人口と移民と経済の関係について、次のように述べた。

〈日本政府が人口崩壊をとめる根本的な対策を講じなければ、生産、消費、税収、財政、年金、社会保障、そして国民生活が、高齢化する日本人口と激減する若年人口という二つの抗しがたい圧力につぶされてしまい、日本は全面崩壊の危機に瀕する。〉

〈日本が崩壊をのがれる唯一の対応策は、国民が「移民」を歓迎することである。私は、人口崩壊の悪影響を最小限におさえるため、日本は50年間で1000万人の移民を受け入れる必要があると主張している。〉

〈これだけの規模の移民を入れると、衣食住、教育、雇用、金融、観光、情報などの分野で新たな市場と需要が創出され、少なくとも移民人口分の経済成長が見込まれる。確固たる方針に基づき移民政策を推進すれば、海外の投資家の日本経済についての長期見通しも立つだろう。〉

すると、翌週の6月22日、ウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)の社説に、「日本再興の新政策」(A New Plan for Japan)というタイトルの論説が載った。

〈まさに今、誰かが日本革命の道を示し、それを断行しなければ、日本全体が悲劇に見舞われる。日本人口の高齢化に伴い、日本政府の経費を支える国家財政が破綻する——過去に貯蓄に励んだ国民は国債の購入をやめ、代わりに年金生活のため貯蓄を取り崩す。〉

〈先週の本欄で坂中英徳が指摘したように、生産年齢人口の減少が革命的な移民政策を迫る新たな圧力になるだろう。外国人政策の改革も必要である。特に、出稼ぎ労働者ではなく、永住外国人を迎える移民政策への転換が不可欠だ。〉

〈政府が改革を先送りすればするほど、厳しい選択肢を避けることはいよいよ困難になる。日本は過去において明治維新であれ第二次世界大戦後の復興であれ、痛みを伴う変化を乗り越えて発展してきた。正しい見識を持つリーダーが現れ、正しい改革を行えば、日本はかつての栄光を取り戻すだろう。〉

以上のとおり、東日本大震災が起きた直後の2011年6月、私の論文とウォール・ストリート・ジャーナルの社説は、人口崩壊を契機に経済と財政の瓦解が始まる日本を救うためには「日本革命」を断行する必要があるという認識で一致した。

世界のジャーナリストが移民政策の先駆者と認めた

私が立てた移民国家構想を真っ先に支持し、世界に向けて発信したのは、慧眼な外国人ジャーナリストたちだった。国内で暗闇状況が続く中、一筋の光を投げかけてくれた。

外国人ジャーナリストや外国メディアの評価がどれほど私の心の支えになったことか。世界から「日本の移民政策の先駆者」と認められて前途を楽観的に見るようになった。同時に、日本の未来に対する重い責任から逃れられない運命を悟った。

たとえば、2006年3月21日のジャパントイムズに「The doomsday doctor」（救世主）という表題の評論が掲載された。「救世主」という恐れ多い名で呼ばれてびっくり仰天した。投稿したのは英国の『ザ・インディペンデント』東京特派員のディビット・マックニール氏。

長文の評論の冒頭で、「坂中英徳は日本の人口危機を治癒しようとしているが、誰も注意を払おうとしない」と指摘のうえ、次のように述べた。

〈坂中は最近、少子高齢化による地域社会の崩壊の危機と、牢固とした低い出生率（2004年の出生率は1・28に低下）に警鐘を鳴らし、官僚の殻を破って「50年間で2000万人の移民受け入れ」を示唆した。〉

〈坂中は『入管戦記』という著書で、慎重に言葉を選び、ユートピア物語と断っているが、「日本は多民族社会となり、アジア全域から移民をひきつける国にならなければならない」と初めて提案した人だ。〉

そして2014年5月16日。私は日本外国特派員協会に招かれ、世界各国のジャーナリストを相手に、「日本の移民国家ビジョン——人類共同体の創成に挑む」の表題で講演した。同協会の幹部は「坂中英徳は日本の“ミスターイミグレーション”として知られている」と紹介した。

ミスターイミグレーションの立てた日本の移民国家ビジョンが世界のジャーナリストに評価され、それが世界各国の人々に知れ渡るといふ身に余る光栄に浴した。

米国は日本の移民開国を望んでいる

2010年2月、ワシントンポスト紙のリー・ホックスタッダー論説委員（当時）が、「日本の移民受け入れに対する姿勢、態度の変化」のテーマで取材を行うために私を訪ねてきた。同紙の取材を受けるのは2007年12月と2009年1月に続いて三度目である。米国の代表的なクオリティーペーパーは、2009年1月23日の一面で「日本の人材育成型移民政策は革命的」と世界に発信するなど日本の移民政策に寄せる関心は並々ならぬ

ものがある。

ワシントンポストの論説委員は「日本型移民国家の構想」（2009年、移民政策研究所刊）の英語版（Towards a Japanese-style Immigration Nation）を読んでおり、中身の濃い議論ができた。米国は「日本の移民大国への転換」を期待しているのではないかと私が尋ねると、彼はにっこりと笑った。

2時間の取材が終わって意気投合した。私が見送ったとき、彼は『Lonely Battle』です。がんばってください」と述べて強く握手した。

ワシントンポストの一連の取材と報道を通して、アメリカは日本の移民開国を望んでいると理解した。だからワシントンポスト紙は、私の立てた移民国家ビジョンを破格の扱いで世界に紹介するのだと思った。

アメリカ政府は、アジアで最も信頼する同盟国の日本が、人口危機の問題に適切な手を打たず、国際社会での存在感を急速に失っていくのは、アメリカのアジア戦略上好ましくないと考えているのではないか。いや、もっとポジティブな思惑があるのかもしれない。すなわち、日本がアメリカと国家理念を共有する移民国家の仲間入りをし、日米同盟の絆がいつそう深まることを期待しているのではないか。

5年前、以上のように考えた。その後も、ニューヨークタイムズ、ウォール・ストリート・ジャーナル、AP通信などアメリカを代表するメディアが私の移民政策論を好意的に報道する状況が続いているので、当時の私の見方は正解だったと思っている。

英国 BBC 放送が坂中構想を世界に紹介した

わたしは20015年2月、人通りの多い渋谷の繁華街をバックに、英国 BBC 放送の大井真理子リポーターのインタビューを受けた。テーマは「日本の移民政策をめぐる最近の状況について」であった。私の話の要旨は以下のとおり。

〈日本は世界の先頭を切って、超少子化・超高齢化の人口崩壊の時代に突入した。2014年に入り、人口ピラミッドの崩壊はすなわち日本の崩壊につながるという衝撃の事実が知識人の間で認識されるようになり、1000年以上続いた移民鎖国のタブーが解かれ、移民政策大論争が始まった。〉

〈私は50年間で1000万人の移民を日本独自の人材育成型移民政策で受け入れることを提案している。これは現在の英国、ドイツ、フランスの総人口に占める移民人口とほぼ同じ割合（10%）である。日本の産業力、充実した高等教育制度、国民の教養レベルなどの点を考慮すると十分達成可能な目標である。〉

〈日本人は八百万の神々を信仰し、宗教に寛容な民族であり、人種差別や民族差別もほと

んど見られないから、日本の移民の受け入れは成功すると考えている。)

そして3月17日。英国 BBC 放送のワールドニュースのテレビとラジオで上記のインタビュー記事が報道された。加えて、BBC 放送のインターネット上でも私の移民政策論のエッセンスを取り上げた。

BBC ワールドニュースは200以上の国と地域で放送されたので、坂中英徳の移民国家構想は世界の人々の耳目をひくことになった。同時にその世界的評価が定まった。

世界第3位の経済大国の日本が人口問題と移民問題にどのように対処するかは世界各国の最大関心事の一つである。英国 BBC 放送のような世界を代表する報道機関からの、日本の浮沈がかかる移民政策に関するインタビューに答えるのは、本来は政治家の勤めである。しかし残念ながら、日本の政治家のなかに国家政策の最たる移民国家ニッポンの建国について語る見識のある政治家はいない。

それゆえまことに僭越であるが、日本のミスターイミグレーションの立場で、まだ坂中試案にすぎない移民国家ビジョンを世界の人々に披露した。

BBC ワールドニュースのリポーターは、私の話を聞いて「完璧です」と感想を述べた。日本の移民政策の専門家が提唱する移民国家の理念は世界の人々の知るところとなった。

BBC ニュースは世界の世論形成に大きな影響を及ぼすので、世界の多くの人が日本の移民開国を待ち望む状況が生まれる。日本の移民国家への転換に期待を寄せる世界の声に日本の政治がどうこたえるのか。それがこれから問われることになる。

BBC ワールドニュースの報道を機に、世界の世論が日本の移民開国を求めるという構図が成立すると見ている。それは日本にとって不名誉なことであるが、外圧に従うことでしか自国の運命を決められない国民性と政治体質——日本の近現代史においてよく見られる国の基本方針の決め方のパターン、それが天下にさらされた。

移民革命の旗振り役の私はそれを非常に残念に思うが、人口崩壊の危機が迫るこの期に及んでも国民と政治家が移民開国について自主的に判断できないのであれば、移民受け入れ問題は世界の待望論にこたえる形で決断するのがベターなのだろう。

仮に世界の世論の後押しを受けて移民国家の建設にふみきっても日本人はそれを悔やむことはない。世界の最高水準をゆく日本型移民国家の理論的基礎を固めたのは日本人であるという事実は世界の歴史に残る。それによって日本の名誉は劇的に回復する。

その事実を世界の知識人に知ってもらいたいと思って、私はこの5月、移民政策理論の集大成の英文図書：「Japan as a Nation for Immigrants」を発行した。この論文は世界の知識人から衝撃をもって迎えられるであろう。その点において、世界の列強の圧力に屈した幕末から明治にかけての開国や、マッカーサー憲法と呼ばれる日本国憲法の制定とは異なり、日本人の努力によって移民国家への道が開かれたことが広く世界に知られるだろう。

最後にこれだけは言っておきたい。日本人が自主的に事を成し遂げるのがあるべき姿で

あるが、いわゆる外圧が日本に良い結果をもたらしたことは明らかである。明治の開国と日本国憲法が日本の飛躍的発展の基礎になったことはまぎれもない事実だ。平成の移民開国も、移民国家日本の興隆と日本文明の復活をもたらすと信ずる。

世界の評価が先行する日本の移民政策

世界の評価と日本の評価の落差が大きい。日本の移民政策のことである。私が提唱する移民国家ビジョンを世界が評価している。しかし日本ではさっぱりである。そもそも日本の知的世界には型破りの発想を評価する土壌が欠けているのではないか。私の移民建国論が俎上に載らない状況が続いている。

しかし、それは近いうちに解消されるだろう。世界の評価に日本のそれが追従する形で決着するだろう。日本の現代史においてよく見られる形である。

2013年9月、南カリフォルニア大学日本宗教・文化研究センターのダンカン・ウィリアムズ所長から、2014年4月25日、「ハイブリッド・ジャパン」講演シリーズの一環として、「日本の未来と日本の移民政策」のテーマで基調講演をするよう依頼があった。併せて、世界の移民政策の研究者が集まる「日本の移民政策と社会統合に関するシンポジウム」への参加要請があった。

新進気鋭の南カリフォルニア大学准教授は、2013年末講演の打ち合わせで来日された折、移民国家日本の未来像を描いた私の著作を、「真の移民国家ビジョンを提示したもの」「日本の伝統的精神風土から生まれたもの」と評価した。

2013年6月、AP通信社のマルコム・フォスター東京支局長から、「坂中さんは日本を元気な国にしたいのですね。応援する」との温かい言葉をもらった。

2014年3月、海外の投資家の対日投資行動に影響力がある米国最大手の投資顧問会社の幹部と会い、移民50年間1千万人構想について説明した。別れ際に彼らは、「坂中さんの移民国家構想の早期実現を期待する」と述べた。

そして前述の日本外国特派員協会における講演。約30人の外国特派員が私の話を聴いておられた。人類の地球共同体の創成を究極の目的に掲げる日本の移民国家ビジョンは好評であった。講演終了後、多くの質問が寄せられた。確かな手応えを感じた。改めて、世界の人びとが日本の移民開国を待ち望んでいること、海外メディアが日本の移民政策の動向に高い関心を持っていることを知った。

私が会った世界の知識人や外国特派員たちは、日本が直面する人口問題の重大性とその根本的解決策を理解し、私の立てた移民国家の理念に対する共感を語った。

もし日本の危機の本質を見抜く外国人との出会いがなかったならば、日本型移民国家構想は挫折していたかもしれない。孤立無援で闘う気力を失い、移民革命の先導役を勤めることもなかったかもしれない。

彼らは日本の再生を心から願っている。一期一会の思い出がつまった海外の友人の顔が

目に浮かぶ。彼らから受けた芳情は決して忘れない。

日本の精神風土から生まれた人類共同体思想

日本型移民国家構想のような国家ビジョンが世界の注目の的になるのは極めて稀なことではないか。世界の知識人は私の移民国家理論のどの部分に関心が高いのだろうか。

外国の知識人と討論した感想をいえば、日本民族をはじめ世界の諸民族がうちとけて一つになる「民族の融和」を提案している箇所ではないかと思う。

世界の移民政策の専門家は、人類の多様性を強調し、多文化共生を目標に掲げる。いっぽう私は、人類の同一性を強調し、人類が一つになる地球共同体の理念をうたっている。

それは、世界の模範となる移民国家の建設、地球規模での人類共同体社会の形成、さらに恒久的世界平和体制の構築を旨とするものだ。近未来の地球社会を見据えた移民国家ビジョンは世界の識者に衝撃を与えたようだ。

一例を挙げる。2010年11月、世界経済フォーラム主催の「移民に関する世界有識者会議」に出席し、「坂中英徳の『日本型移民国家宣言』」の表題の論文について批判を仰いだ。すると同会議の議長を務める移民政策研究の世界的権威のデメトリー・G・パパデメテリウ氏から、「あなたの論文は私が今まで読んだ移民政策分野のどの論文よりも新鮮で創造力の豊かなものです。なぜなら、移民の受け入れと社会統合という両立しがたい難問を解決しようとしているからです。提案の『言語教育、職業訓練、文化教育を行って移民を日本へ迎え入れる』という戦略は、人口統計学的なメリットとともに、若い移民に焦点を当てている点がすばらしい」と評価する言葉をいただいた。

2014年4月、南カリフォルニア大学日本宗教・文化研究センター主催の「日本の移民政策に関するシンポジウム」において披露した「地球共同体論」は世界の移民政策の専門家の好評を得た。その基調講演において日本人の夢と抱負を語った。

〈日本の移民政策は、人口危機に瀕した日本を再生させる国家政策にとどまらない。地球上の諸民族が和の心で平和共存する世界を希求する世界政策でもある。日本の移民革命思想は、日本のみならず世界各国に根本的変革を迫り、すべての民族の共存共栄と世界平和に貢献し、国境を越えて人類の一体化が進むグローバル時代に生きる地球人への最高の贈物になるだろう。〉

それはまだ夢のまた夢の段階にある。だが、日本の伝統的精神風土から生まれた世界平和思想を公表したことの持つ意味は大きいと思う。

日本人は古来、人間はもとより動物、植物、鉱物など自然界に存在するあらゆる物と心を通わせ、自然に親しみ、そこに神が宿ると信じている。自然と自己を同一視する万物平等思想(アニミズムの自然観)を抱いている。それは人類を含む万物の共生につながる自然

哲学である。万物の霊長の思い上がりを戒める日本人の叡智である。

八百万の神々を信仰し、地球上に存在する人種・民族に甲乙はないと考える日本人は、努力すれば、世界の先頭を切って人類共同体社会を実現できるだろうと考えている。

なぜ世界に冠たる移民国家構想を立案できたのか

わたしは在日朝鮮人政策を筆頭に移民政策に集中的に取り組んできた。40年間、移民政策一本槍の人生を歩んできた。誰もが恐れをなして触ろうとしない移民政策の立案に捨て身の覚悟で臨んだ。

1975年に『今後の出入国管理行政のあり方について』という典型的な政策論文を書いたことで私の進む道は決まった。それをきっかけに移民政策にテーマを絞って研究と実践を積み重ねてきた。さらに、法務省を退職した2005年に外国人政策研究所(現在の一般社団法人移民政策研究所)を設立した。以後、移民政策の理論的研究に専念する日々を送っている。

移民政策関係の著書は20冊余を数える。切れ目なく移民政策論文を書き続けた。幾つかの論文は社会に衝撃を与えた。移民政策研究の白眉といえるのが最新刊の『新版 日本型移民国家への道』(東信堂)である。

振り返ると、移民政策の立案者は私以外に現れなかった。百年の計の国家政策を立てるのは年季の入る仕事なのだろう。長年、移民政策の理論的研究と実践の分野で私の独壇場の時代が続いている。移民国家の議論が本格化し、新しい国づくりに多数の専門家の協力を必要とする時代を迎え、このような状況は決して好ましいことではない。

どうしてこういうことになったのか。最近まで、政治家・行政官・研究者は移民問題をタブー視してきた。当然ながら、危険を冒して移民政策の立案と取り組む官僚や学者などは出てこない。その結果、移民政策の専門家が不在の今日の事態を招いたのだと考えている。

付言すると、四面楚歌の状態が続いたが、永田町、霞ヶ関から坂中構想に対する批判・圧力は一切なかった。なぜか日本政府は霞ヶ関出身の異端者のラジカルな移民革命思想に寛大であった。自由奔放にやらしてもらったので世界の最高水準をゆく移民国家理論を完成できたのだと思っている。